

- ★働くもののいのち、くらし、雇用を守り、コロナ禍、物価高騰を跳ね返そう！
- ★映演産業から格差と貧困、ハラスメントを根絶し 8 時間働いて人間らしく暮らせる社会を実現しよう！
- ★侵略戦争を許さず、改憲策動を阻止し平和と民主主義を取り戻し、言論表現の自由を守ろう！
- ★映演労連を拡大強化し、要求実現に繋げよう！

映演労連 2023 年春闘方針

2023 年 1 月 27 日 映演労連第 1 回中央委員会

I. 23 春闘をめぐる情勢

1. 政治・経済の情勢

昨年 10 月に第 7 波が終息したのも束の間、新型コロナウイルス感染症の第 8 波が再び猛威を振るっている。感染者数は第 7 波のピーク時に迫る勢いで、一日の死者数についてはこれまでに最多の数字が記録されている。変異株の発生も続いており、社会への負担はまだまだ続きそうな状況である。政府は新型コロナの感染症法上の位置付けを現在の 2 類相当から季節性インフルエンザと同じ 5 類に引き下げる検討を進めているが、感染拡大を押さえられていない中では医療ひっ迫の根本的な改善にはならず、課題は山積みである。

新型コロナの影響もさることながら、長引く物価高が国民生活にさらなる重しとしてのしかかっている。2022 年 10 月の全国消費者物価指数は前年同月比 3.6% 上昇と 40 年 8 か月ぶりの伸び率となった。生活に不可欠な食料品などの値上げが相次ぎ、また、日銀の金融緩和政策の修正による事実上の利上げで固定型の住宅ローン金利が引き上げられるなど、家計への負担増に歯止めがかからない状況である。物価高を受けて、岸田政権は電気・ガス・ガソリン料金の負担軽減措置等を総合経済対策の中に盛り込んだが、根本的な解決にはなっておらず「焼け石に水」との批判もある。

このような国民の苦しみをよそに政権は「戦争のできる国づくり」に邁進している。岸田首相はこれまでも任期中の憲法改正への意欲を示してきたが、昨年 12 月に閣議決定した安保 3 文書の中には敵基地攻撃能力の保有が明記され、さらには 5 年以内に防衛費を現在の 2 倍近い GDP 比 2% まで増加させることを表明した。そして、これらの軍拡のために所得税などの増税を行う方針が示された。物価高による経済停滞が懸念される中での増税表明には与党内からも反発が出るなど、政権運営は迷走が続いている。

これといった成果を残せていない岸田政権だが、発足して 1 年余りながら不祥事については事欠かない。毎年のように噴出する政治とカネの疑惑では、寺田稔総務相、秋葉賢也復興相が相次いで辞任、そして藺浦健太郎議員は議員辞職後に政治資金規正法違反の罪で略式起訴された。さらには寺田氏の後任の松本剛明総務相にも同様の疑惑が報じられるなど異常事態が続いている。また、旧統一教会との関係が取り沙汰される議員、閣僚も数多く判明し、その一人の山際大志郎経済再生担当相は更迭されたが、説明責任を果たさないままである。葉梨康弘法務相も失言により更迭されており、2 カ月余りの間に閣僚 4 大臣が交代するというのは首相の任命責任を問うほかないだろう。

混乱する国内情勢だが、世界情勢にも不安定な状態が続いている。昨年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻では戦闘に未だ収束の気配が見えず、ミサイル攻撃や空爆によりウクライナの多数の民間人が死傷している。ウクライナ情勢が落ち着かない限り、今後も資源高による世界的なインフレ傾向も解消されず、世界同時不況のリスクも続いていくだろう。

2. 2 2 春闘をめぐる経済界、労働界の動き

岸田文雄首相は年頭記者会見で「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と述べ、物価上昇分を超える賃上げを経済界に求め、「賃上げによる人への投資こそが日本の未来を切り開くエンジンになる」「賃金が毎年伸びる構造を作る」と強調した。

(1) 経済界の動き

日本経団連は、23 春闘の経営側指標となる「経労委報告」にて、急激な物価上昇を特に重視し具体的な水準は示さないが基本給を底上げするベースアップ（ベア）について「前向きな検討が望まれる」と明記し賃上げを呼びかけた。また、中小企業の社員や非正規労働者の処遇改善の必要性和雇用の約 7 割を占める中小企業にも賃上げが波及するよう、価格転嫁に応じる必要性を強調した。「賃金と物価が適切に上昇する好循環につながなければ、日本経済の再生は一層厳しくなる」とした。

しかし、1 月 23 日の連合との会談では連合がベースアップ相当分と定期昇給分を合わせて 5%程度という水準を求めているのに対し、経団連は連合が求める水準について理解できるとしながらも「慎重な検討が望まれる」と消極的な姿勢を示した。

(2) 労働界の動き

連合は、賃上げ分を 3%程度、定昇相当分を含む賃上げを 5%程度にするという方針案を掲げた。1995 年以来、28 年ぶりの水準である。20 年間実質的に賃金が上がらない日本の現状を踏まえ、経済・社会の活力の原動力「人への投資」を積極的に求める「未来づくり春闘」の深化を打ち出している。

全労連・国民春闘共闘は、「誰でも、どこでも時給 1,500 円以上、月 22 万 5,000 円以上の産業・企業内最低賃金」や法定最低賃金「全国一律 1,500 円以上」などの底上げ要求を提起するとともに、「月 3 万円以上、時給 190 円以上」の賃上げ要求を提起した。今後、春闘アンケートの結果も踏まえ、「物価の高騰を補うだけでなく、生活改善を求める大幅賃上げ要求の実現を求める」議論を進めていく考えだ。一方、労働時間・働き方に係る要求では、① 所定労働時間を 1 日 7 時間、週 35 時間をめざす ② 時間外労働の上限を週 15 時間、月 45 時間、年 360 時間までとするために、36 協定の特別条項を廃止する ③ 勤務間インターバルを 24 時間について連続する 11 時間以上とする ④ 深夜勤務や変則勤務、対人労働の場合は、労働時間を短縮する——ことを列記している。

3. 映像産業の情勢

(1) 映画産業の情勢

日本映画製作者連盟による日本映画産業統計によると、2022 年の年間興行収入は 2131.1 億円（前年比 131.6%）とコロナ禍前の水準に戻りつつある。内訳は、邦画が 1465.8 億円（前年比 114.2%）、洋画が 665.3 億円（前年比 198.3%）となり、歴代最高となった 2019 年（2,611 億 8 千万円）にはまだまだ届かないが、主に邦画アニメーションの躍進によって、2019 年の約 8 割まで回復。コロナの影響が大きく苦戦が続いていた洋画は、興収 135.7 億円の『トップガン マーヴェリック』を筆頭に興収 10 億円以上が 15 本と、2021 年の 5 作品から 3 倍に増え、ようやく回復基調にある。

2022 年 1 月に 1 都 3 県で緊急事態宣言が発令され、続いて「まん延防止等重点措置」が敷かれ、7 月にも感染拡大はあったものの、興行への影響は限定的であった。年配層が出控える傾向が続く一方で、若い層は映画館へ足を運ぶことが増えたこともあり、ヒットの傾向は、邦画アニメーション中心に若い層が中心となる作品が目立った。その影響もあってか、100 億円を超えた邦画はすべてがアニメとなり、アニメが興行の基軸となった。『ONE PIECE FILM RED』（197.0 億円～）、『劇場版 呪術廻戦 0』（138.0 億円）、『すずめの戸締まり』（131.5 億円～）の 3 本で、同年に公開された 3 作品が 100 億円を超えたのは歴代初。『名探偵コナン ハロウィンの花嫁』も 97.8 億円まで数字を伸ばしており、100 億円クラスの邦画アニメが 4 本登場した 2022 年はまさにアニメが制したといえる。

邦画の実写作品は、期待の作品が 10 億円に届かなかったり、テレビ局制作の映画も目標を下回るなど、全体的にはやや物足りない結果となった。

洋画は『トップガン マーヴェリック』が 36 年ぶりの続編ながら、コロナ禍以降洋画で初めて 100 億円を超えて抜きん出た。『ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密』（46.0 億）、『ジュラシック・ワールド／新たな支配者』（63.2 億）などの作品も一定の興収を記録したが、全体を見ると、洋画のシェアは伸びていない。

全体的にはコロナ禍から回復基調にあるとはいえ、興収上位 11 本はすべて続編かシリーズもの。その多くが前作を下回っており、ジャンルの多様性が限定的になってきており、中規模作品が軒並み苦戦している状況も続いている。

また老舗ミニシアター、封切館の閉館も相次いだ。7 月に「岩波ホール」、9 月に「テアトル梅田」、11 月に「飯田橋ギンレイホール」、12 月に「渋谷 TOEI①②」が閉館。約 10 年ぶりに全国映画館スクリーン数が減少に転じた。一方で「新文芸坐」は映写・音響システムを一新して「新たな映画館」を目指す姿勢を見せた。2023 年には歌舞伎町に東急レクリエーションが運営する新シネコン開業が控えており、大阪や福岡など都市部でのシネコンの開業が発表されている。

(2) 映像配信の概況

国内の動画・音楽・電子書籍を含めた配信市場は、巣ごもり需要の拡大もあいまって 2021 年で合計 1 兆 171 億円（前年比 18.4%増）と拡大、このうち動画配信市場は 4,614 億円（前年比 19.0%増）と映画興行収入を遥かに凌ぐ数字を示している（総務省：令和 4 年版・情報通信白書）。JVA 調査（対象は加盟会員のみ）では 2019 年よりパッケージと配信の売上が逆転、2021 年には映像ソフト市場の 64%を配信が占め、2022 年も着実に伸びている。世界的にみればNetflixなど大手企業の会員数が鈍化しているが、カタール W杯で爆発的な視聴数を記録した日本を含むアジア市場は今なお余力があると見られている。

(3) アニメ産業の情勢

2021 年アニメ産業市場の総額は前年比 113.3%となる総額 2 兆 7422 億円、コロナ禍の影響は抜け、最高値を更新した（アニメ産業レポート 2022 による）。配信市場は過去最高となる前年比 165.9%の 1543 億円となり、製作現場からは「企画数>制作現場」という状況が続いており、製作費は上昇傾向、その結果収益については改善が見込まれる」との声も届き、日本のアニメは底堅い需要に支えられている。

しかし、製作本数の多さに加えて、近年は作品に求められるクオリティの高さが維持困難なほど高くなっており、現場は人手不足に泣いている。作画や仕上げについては中国をはじめ海外への依存度が高く、円安が更に製作状況を厳しいものになっている。

その中国では近年アニメ市場が著しく拡大し、2019 年には市場規模 3 兆円と日本を大きく超えた。海外作品に対する中国政府の干渉も問題視されるが、その反面で中国制作アニメの台頭が著しい。かつて日本アニメの下請けと評されてきた中国だが、今や中国制作アニメの下請けが日本に出されることも多くなっているほか、高い生産能力に加えて好待遇による人材確保も進んでいるという。

2023 年より導入されるインボイス制度の不安も大きい。年収 300 万円以下のフリーランスが 51%、廃業を意識する者はその 30%強だという（アニメ業界の未来を守る会調べ）。外から見た業界の「数字の派手さ」と、それを支える業界内の事実上のギャップは誰もが驚く処である。仕事に集中する為にも、まずは安心して暮らせる収入を！が切実な願いである。そして何よりも「平和」抜きにはアニメ文化は成り立たない。この春闘は、アニメに携わる誰もが他人事ではいられない闘いである。

4. 演劇界の状況

(1) 一般商業演劇の状況

国内の演劇産業だけを抽出した直近の統計資料はないが、日本イベント産業振興機構（JACE）やぴあ総研が毎年公表しているイベント関連の市場調査から推測すると 2019 年をピークとした演劇市場は、コロナ禍の深刻な影響から回復しつつあるとはいえ、今なお再興の途上だと言えるだろう。

以下に 2019 年を 100 とした場合の各団体の市場調査、各企業の売上額（但し、決算時期に差異あり）の推移を掲載する。

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
J A C E	100.0	39.6	58.2	
ぴあ総研	100.0	25.2	74.1	85.8※予測値
東 宝	100.0	45.2	86.4	
松 竹	100.0	26.0	55.0	
四 季	100.0	33.2	63.6	
御園座	100.0	31.7	69.2	

上記の内、東宝の演劇セグメントは 2022 年第 3 四半期時点でコロナ以前の 2019 年水準に達したが、その他係数が未発表の劇場も含めて、この間のマイナスを取り戻すためには 2019 年の倍近い売上が必要なはずである。しかし、直近 3 ヶ月（11～1 月）だけでも松竹の平成中村座や大阪松竹座、東宝の帝国劇場とシアターオーブ、劇団四季の「春」「秋」「有明」、御園座など出演者等の体調不良による公演中止は度々生じており、依然として厳しい状況にある。

(2) 新劇、現代演劇、その他劇団の状況

2022 年の秋は厳しいながらもかなりの公演が出来ていた。それでも劇団の中には、自身が感染して公演を

キャンセルしてしまうところもあった。その後、2023 年に入って新型コロナウイルスにインフルエンザも重なり、再び公演キャンセルが増えつつある。

2023 年度は文化庁補正予算によってスタートした「ARTS for the future!」が終了を迎えるなど、演劇分野に対するコロナ関連予算は規模も縮小した上で大きく変わることになる。しかし、まだ新型コロナウイルスは終息していない。引き続き支援のための十分で継続的な予算を要求していく必要がある。

そこで、舞台芸術家の仲間は 2023 年 1 月に全児演総会(全国児童青少年演劇協議会総会)や新劇人会議大会を開き、交流、討論をするなどして、この困難の出口を見つけることとしている。

2023 年 10 月から始まる消費税インボイス制度は舞台芸術家に更に追い打ちをかけている。引き続き、消費税インボイス制度が廃止になるよう、収入が低い人に重くのしかかる消費税は減税をし、更に廃止するよう運動を続けたい。

政府は、生活が豊かになる文化とは正反対の、破壊・破壊・死をもたらす軍事を優先し、先制攻撃が出来る法案を、法律を決める国会で全く議論せず、閣議だけで決めた。国の予算は軍事でなく、文化・教育・福祉・医療などに使うよう求めている。

4 月の統一地方選挙では、軍事優先・憲法改悪を標榜する政党ではなく、文化・教育・福祉・憲法 9 条を守る革新的立場の候補者を応援・投票したい。

II. 23 春闘の課題と取り組み

1. 23 春闘の基本的な構え

映演産業に働くすべての労働者の、いのち、くらし雇用を守りぬくため、産別組織が一体となって闘いを構築し 23 春闘を前進させる。

2. 23 春闘の基本要求

- ① 生計費原則に基づいて活発な要求討議を行い、8 時間働いて人間らしい生活ができる賃上げ、一時金の獲得をめざして 23 春闘を粘り強く闘う。
- ② 産別賃上げ要求では、「コロナ禍、物価高騰に対する岸田政権の無為無策による雇用破壊から生活を守るため、映演労働者に誰でも 30,000 円以上」の大幅賃上げ、すべての時間給労働者に時給 200 円以上の賃上げを勝ち取る。
- ③ 定昇制度を確立している企業に対しては定昇の維持とベースアップを要求する。また、4 月昇給を実現していない企業に対しては直ちに 4 月昇給を実現するよう要求する。
- ④ 産別最賃制は、1 日 7.5 時間、月 150 時間労働で、最低年収 270 万円を確保できる水準として**時給 1,500 円**とし、映演各企業との協定化を迫る。企業内最賃制の確立を各単組の春闘要求書に盛り込む。
- ⑤ 映演各社の労働条件調査を進めて「映演労連 2023 春闘要求書」と「産別統一労働協約案」を充実させ、映演産業の労働諸条件、諸制度の均一化と底上げをめざす。
- ⑥ 「映演労連ハラスメント防止規定・案」M I C「ハラスメント根絶統一要求書」を活用し映演各企業に「ハラスメント防止規定」の制度化を求める。パワハラ防止義務規定を活用し、職場のハラスメントの一扫をめざす。併せて映演労連及び加盟単組内のハラスメント根絶の取り組みを徹底する。
- ⑦ 「ジェンダー対策部」のとりくみを強化し、映演産業におけるジェンダー差別の根絶を目指す。LGBT（セクシャルマイノリティー）支援強化を求める運動に連帯して闘う。間接差別を許さず各社の女性管理職割合 50% 実現に向け改善を求める。
- ⑧ 映演産業を支えるフリー契約者、非正規労働者がコロナ禍、物価高騰の下でまともに生活できる労働条件をめざし、賃金アップ、均等待遇の実現、労働基準法適用、社会保険の適用など労働条件と雇用契約の改善を要求していく。契約社員等の社員登用制度を各企業に迫る。製作現場のフリースタッフの雇用保険加入を実現する。
- ⑨ 映演産業に蔓延する「雇用に拠らない労働」が偽装請負であることを糾明し、労働者性の獲得に尽力する。「フリースタッフ検討委員会」のとりくみを前進させ、フリーで働く仲間の権利確保・拡充、労基法適用対象の拡大を目指す。「フリーランスガイドライン」や「フリーランスに係わる取引適正化のための法制度」制定の動向については労働者性判断基準の拡大や、一方的契約終了への規制強化などの改善を求める。
- ⑩ 2020 年 4 月に改正施行された「パートタイム・有期雇用法」の「不合理な待遇格差の禁止」、旧労基法 20 条関連の一連の最高裁判例を検証し、非正規の雇用差別・賃金差別の解消、同一労働・同一賃金の

実現を目指す。

- ⑪ 派遣受入れ期間制限への対応として映演各社に直接雇用を求める。期間契約の雇止めを許さず、非正規労働者の雇用と権利を守る闘いに全力を尽くす。
- ⑫ 長時間過密労働の解消とサービス残業の一扫、過労死過労自殺の根絶をめざす。全事業所での三六協定締結を迫るとともに、特別条項の廃止をめざす。「継続労働 15 時間」「週の実労働時間 60 時間以内」「週 1 回の休日」を映演産業のルールとさせる。努力義務化された「勤務間インターバル 11 時間※」の実施を強く迫る。年間所定内労働時間 1800 時間以下の実現をめざす。
※勤務間インターバル…①終業時刻より連続した 11 時間の休息を保障する②インターバルが翌日の始業時刻に差し掛かる場合は労働したものとみなし賃金控除しない③インターバル内に就業させる場合は 25% の割増賃金を支払う
- ⑬ 解雇の金銭解決制度、裁量労働制の要件緩和、無期転換ルールの見直し、限定正社員制度の悪用等、画策される労働法制の改悪、コロナ禍に便乗した賃金体系改悪に断固反対し阻止する。
- ⑭ 映演各社に、十分な防災対策、震災対策を講じるよう求める。
- ⑮ 公共ホール・劇場における安全管理の徹底を求める。

3. 23 春闘の具体的な取り組み

- ① 「映演労連 23 春闘要求の実現、働くもののいのちとくらし、雇用を守るためのストライキ権」を 2 月下旬に確立する。
- ② 各労組の要求書は 2 月 20 日前後に提出する。映演労連団交を単組回答前の 3 月～4 月中旬までに集中させる。各単組の団交には、必要に応じて映演労連役員が参加する。産業の維持・再生と雇用の確保を最重要課題に位置付け交渉に臨む。
- ③ 23 春闘セミナーは「組織拡大」「ハラスメント根絶」「ジェンダー平等実現」をテーマとして早期に開催し、産別春闘の成功につなげる。2 月 17 日の「MIC23 春闘決起集会」、3 月 2 日の「国民春闘 3・2 中央総決起行動」、3 月 9 日の「国民春闘共闘全国統一行動」（映演労連産別統一行動）、4 月 13～21 日の「映演労連統一行動ゾーン」、毎月 19 日に取組まれる「19 日行動」、5 月 1 日「第 94 回メーデー」（映演労連統一行動）などに積極的に取り組み、産別統一行動を強化して 23 春闘を盛り上げていく。経産省、文化庁、厚労省交渉を再開する。5 月連休明けの闘いも重視する。
- ④ 国民春闘全国統一行動に連帯し、3 月 9 日に「23 春闘要求実現、映演産業に働くもののいのちと暮らし、雇用の確保」をメインテーマに「産別統一行動」を構える。
 - ・感染症対策を徹底した上で、オンライン集会のみならず対面による集会可能性も追求しながら、当日の意思統一を図る。
 - ・映演労連ニュース・スト特別号を全組合員に配布する
 - ・映演労連の一斉回答指定日は 4 月 12 日（水）に設定し、4 月 13～21 日を映演労連統一行動ゾーンとして単組独自のストを含め、昼休み集会や社前集会、時間内組合活動、単組オルグなどを行い、映演各社に物価高騰に見合う大幅賃上げ一斉回答を迫る。
- ⑤ 「第 94 回メーデー」を、映演労連統一行動と位置付け、積極的に参加する。
- ⑥ インボイス制度の中止、消費税の廃止を視野に 5 % への減税を目指す諸行動に取り組む。
- ⑦ 組合員全員で闘う春闘をめざし、全組合員が一度は春闘行動に参加することを組織する。
- ⑧ 「最低賃金・全国一律 1500 円」の実現に向けて行動し、全労連や国民春闘共闘委員会が提起する行動に最大限参加する。
- ⑨ 映演各社に、高年齢者雇用安定法を遵守し、65 歳定年延長も視野に、65 歳までの雇用確保を要求する。60 歳以降の賃金は、高年齢者雇用継続給付金によらず 60 歳到達時と同等とするよう要求する。
高年齢者雇用継続給付金そのものの段階的縮小・廃止には断固反対する。
- ⑩ 年金支給開始時期の引き延ばし、支給額の引き下げを許さず、安心の年金制度への転換を迫る。

4. リストラ「合理化」、雇用破壊に反対し、職場と権利を守る闘い

- ① コロナ禍を口実とする「解雇」「雇止め」「派遣打ち切り」他リストラ「合理化」は断じて許さない。リストラ「合理化」攻撃に対しては、産別ストを背景に闘う。
- ② アップリンク労組、亜細亜堂労組の闘いを支援する。
- ③ 日頃から厳しく経営をチェックし、事前協議制を遵守させ、経営責任と雇用責任を厳しく追及する。
- ④ 映演各企業の新たなリストラ「合理化」には対策会議を中心に万全の態勢を築き即応する。必要に応じて争議対策委員会を再開する。

- ⑤ MIC 争議団、全労連・東京地評争議団の勝利をめざして積極的に支援する。

5. 映演産業の基盤拡充と映演文化発展をめざす闘い

- ① 映画、アニメ、演劇各産業政策委員会の活動を強化し、産業構造の大変革の下、働くもののいのちと暮らし、雇用を確保し、産業の維持再生につながる政策提言の策定をめざす。
- ② 経産省「映画制作現場の適正化」の正式始動に向けた動向、文化庁「芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン」を注視し、当該省庁、関連業界団体と積極的な意見交換を継続し、制作現場の働くルールの確立につなげる。
- ③ 産業政策委員会を中心に文化庁「ARTSforthe future 2」経産省「JLODlive 2」等の支援事業終了と今後の支援事業の方向性を検証し、存続の危機に瀕する文化産業への実効ある支援策の即時実現を強く求める。コロナ禍の営業が深刻な演劇分野への公的支援策については複数年の継続を求めている。
- ④ 2000 年に発表した「日本映画振興基金構想」の起草団体の一員としての経験を共有しながら、「日本版 CNC 設立を求める会」(action4cinema)の「教育支援」「労働環境保全」「製作支援」「流通支援」を求める取り組みについて連帯する。

6. 憲法改悪阻止と、平和と民主主義を守る闘い

- ① 世界各国の市民と連帯し、ロシアによるウクライナ侵略戦争の即時停戦と核兵器使用を阻止するあらゆる取り組みに参加する。
- ② ロシアのウクライナ侵略戦争、北朝鮮による軍事的挑発、中国の台湾への軍事的威嚇強化等、情勢不安に便乗した改憲発議、核共有論、敵基地攻撃能力保有と大軍拡への扇動を許さずこれを阻止し、国民を無視した防衛三文書改悪を撤回させる闘いを 23 春闘の最重要課題に位置づけ、これを中心に平和と民主主義を守る闘いを創意工夫して進める。
- ・「憲法改悪を許さない全国署名」の取り組みを強化する。
 - ・5.3 憲法集会に結集する。
 - ・「映画人九条の会」事務局団体として活動の再開をめざす。
- ③ 普天間基地の無条件返還を求め、辺野古への新基地建設強行を断固として阻止する。欠陥機オスプレイの基地配備を撤回させ、アメリカ追従の外交政策に反対して日米安保条約の廃棄をめざす。
- ④ 憲法違反の秘密保護法、戦争法、「共謀罪」法廃止に向けた取り組みに全力を傾注する。
- ⑤ 核兵器のない世界を目指す国内外の運動と連携を強め、日本政府に核兵器禁止条約の批准を強く求める。
- ⑥ マスコミの報道を注視し、不公正報道を糾弾し、ジャーナリズムの復権と自律性の回復を求めて行く。国民の知る権利や言論・表現の自由を奪い萎縮させる政権運営を糾弾し、これを阻止する。
- ⑦ ヘイトスピーチへの規制を強く迫る。
- ⑧ 原発再稼働の推進、新增設、老朽原発の運転延長、新型原子炉の開発促進など、原発推進政策への大転換や福島第一原発汚染水海洋放出を断じて許さず、撤回を求めるとともに原発ゼロの実現に全力を傾注する。
- ⑨ 震災・原発事故、大規模災害に対して、被災者本位の早期復旧・復興・収束と被害の全面補償を求める。
- ⑩ 気候危機解決に向けて労働組としても行動する。「環境にやさしい働き方（グリーンジョブ）」を各経営に求める。
- ⑪ 平和運動推進委員会の自主的な活動をいっそう強化する。
- ⑫ 国政選挙や地方選挙を通じて参政権を行使することが、平和と民主主義を破壊し、生存権を脅かす悪政を正し、労働者・国民の声を実現する絶好の機会と位置付け、政党支持の自由・政治活動の自由を完全に保障しつつ、組合での政治論議を強め、政治意識を高めて国民本位の政治の実現を目指す。

7. 組織拡大と組織改革の闘い

- ① 「組織拡大ロードマップ」を各単組で責任を持って具体化し、実践するとともに、毎月の進捗を点検し、1253 人（22 年 6 月末時点）となった映演労連組織人員の 1,200 人台後半への拡大を目指す。
- ② 各単組は組織建設委員（組合員 10 人に 1 人）の選出・配置に取り組み、会社従業員の過半数の組織化をめざす。
- ③ 日本舞台芸術家組合の組織拡大・強化に力を集中する。

- ④ 各単組の「新入組合員学習会」等の場で映演労連中執との交流を通じて連帯強化を図る。
- ⑤ 映演労連フリーユニオンの拡大を進め、1年後に実数90人の組合をめざす。
- ⑥ フリーユニオン組織内だけでなく、フリーランスも含めコロナ禍での雇用、営業継続、休業・失業等の相談に対応できる体制の構築に全力を尽くす。映演労連加盟各単組が、職場に働く非正規、未組織、フリースタッフの仲間に、フリーユニオンへ加入を積極的に呼びかける。
- ⑦ 亜細亜堂労組の運動を支援するとともにアニメ労働者の組織化をさらに進める。
- ⑧ 映演労連ニュースや映演労連ホームページ、SNSの活用など教宣活動をより充実させる。各労組で連携して調査活動を強化し、産業情報の集中と主要労組の労働条件を集約し、春闘交渉に活用する。回答速報体制を強化する。
- ⑨ 労働相談を継続し、映演産業労働者の雇用と職場を確保するとともに、いつそうの団結を図る。
- ⑩ 各労組とも、全労連初級教育制度「わくわく講座」、150万人対話推進オルグ講座「ゆにおんきやんぷ」の受講を拡げる。

Ⅲ. 産別スト権の確立

23春闘では産別スト権を確立して闘う。高率での確立をめざす。

***スト権の内容＝「映演労連 23 春闘要求の実現、働くもののいのちとくらし、雇用を守るためのストライキ権」**

***スト権投票期間＝1月27日（金）～2月17日（金）**

***スト権集約日＝2月24日（金）**

Ⅳ. 23 春闘の主なスケジュール

- 1月27日 スト権投票開始（2/17 マデ）
- 2月 4日 2. 4中央宣伝行動（12：00～高田馬場駅前）
- 13日 映演労連フリーユニオン執行委員会（18：45～映演労連事務所＋WEB）
- 17日 **産別スト権投票締め切り**
M I C 23 春闘決起集会（18：30～出版労連＋オンライン）
- 19日● 2.19 国会議員会館前行動（14：00～国会図書館前）
- 20日前後 映演労連各単組 22 春闘要求書提出
- 22日 映演労連フリースタッフ検討会（18：30～オンライン）
- 24日 **産別スト権集約日**
映演労連第4回中央執行委員会（16：00～予定）
- 3月 2日 **23 春闘中央総決起行動**（12：10～日比谷野音集会、13：15～国会請願デモ）
- 3日 **映演労連第2回中央委員会／中央闘争委員会（18：30～）**
- 8日 23 国民春闘回答集中日 23 春闘「回答速報特番」（Zoom&Youtube）
3.8 国際女性デー
- 9日 **23 春闘全国統一行動日・映演労連産別統一行動** 【映演労連統一行動日】
- 19日● 3.19 国会議員会館前行動（詳細未定）
- 4月 7日 M I C 争議支援総行動（予定）
M I C 夜の銀座デモ（18：30～予定）
- 12日 **映演労連一斉回答指定日**
- 13日 M I C 神保町昼デモ（予定）
- 19日 4.19 国会行動（18：30～参議院会館前・予定） 【映演労連統一行動ゾーン】
- 5月 1日 **第94回メーデー** 【映演労連統一行動日】
- 3日● **憲法集会**